



銃より鋤を持って！

中原 幹男

今年8月にアフガニスタンから米軍が撤退した。20年間駐留して何を残したのか？ベトナムに続き米国の戦略は失敗だった。中村哲医師は、銃で撃たれて死んだ。彼が残した用水路は食料を生み、飢餓から住民を救っている。他国の支援に武器は要らない。鋤だ。そして鉛筆と紙だ。アフガンの人々はいつも家族みんなで平和に暮らすことを望んでいる。早く安定してほしいと願っている。

中国のGDPが急減速している。なにか異変が起きているのではないかと？習近平は、20年9月の国連演説で「30年までにCO₂排出量を減少に転じさせ、60年までに排出ゼロを目指す」と表明した。CO₂排出量の多い石炭火力発電を抑制するため石炭の生産が制限された中、今年前半コロナ禍からの経済回復を受け、電力消費の多い鉄鋼やアルミの生産が急増し石炭価格上昇に油を注いだ。発電会社は燃料の石炭価格による赤字を避け、発電を絞ったせいで各地で計画停電が起これり工場の操業停止や家庭での電気供給も止まっている。

景気下押しの二つ目の理由は、不動産規制だ。大都市部の不動産価格高騰に歯止めをかけるため、不動産融資への規制を始めた。これで複数の不動産大手の資金繰りが悪化し、販売が2~3割落ち込んでいる。世界はリーマンショックの二の舞にならないかと恐れている。三つ目は、「都市封鎖」という強権的な対応で新型コロナ感染を押さえてきたが、外食や個人消費は低迷した。

一方で中国は、軍事予算を増やし米国に追いつき追い越せと軍事力を強化している。世界の覇権を米国と2分したいのか。まず、台湾を統一するのが習近平の目標である。関係国は戦争を望んでいないし、中国にとっても得にならないことはわかっているが、愚かにも緊張を高めている。軍事衝突はぜったいに避けなければならない。日本は防衛予算を増やすことなく、外交努力を続けなければならない。軍事開発競争にはきりが無いからだ。



アフガニスタン東部の農村地域で現地スタッフ(奥)と田を耕すペシャワール会の山口淳史さん。(毎日新聞 10月4日夕刊)

日本社会は、経済成長があらゆる問題を解決するという昭和的な発想から脱却し、持続可能な福祉社会へと転換するほかない。都市集中型をあらため地方分散型を選択すべきである。都市集中型では格差が拡大して人口減少がさらに進む。人工知能(AI)を用いて、50年の日本がどうしたら持続可能な社会となるかをシミュレーションした結果、2025年から2027年ごろ(あと3~5年後)に分岐点を迎え、それまでに方針転換しなければ後戻りできなくなるという。新型コロナ禍はこの分岐点と関連するのではないかと。大都市圏で感染が拡大して、都市集中型社会の弱さを見せつけた。地方や郊外への動きも一部で出てきた。25年には大阪・関西万博が開かれるが、大規模イベントや金融緩和などでカンフル剤を打ち続けてきたツケが、その後に噴き出すのかもしれない。

地球環境は有限だ。人々の需要は飽和してきており、先進諸国は構造的な低成長になっている。こうしたなか、欧州は福祉と環境に軸足を置いた成熟社会に近づきつつある。日本もさまざまな再分配政策と、再生エネルギー活用、公的教育の強化、若い世代への支援の充実といった政策が求められる。